

育児期におけるサポート・ネットワークの構造とその変化 ：全国家庭動向調査（第2回～第5回調査）からみた 相談相手の選択とその規定要因

星 敦 士

1. 研究の背景：社会関係の変容？

1980年代以降の「家族の個人化」と呼ばれる家族形態の変容を背景として、出産や子育てを当事者である女性だけの問題としてではなく、配偶者である夫や両親、きょうだいなどの親族とともに友人・知人、各種の専門機関も含めた「ソーシャル・サポート・ネットワーク」という幅広い社会関係のなかの現象としてとらえるアプローチが広く用いられるようになった。親族関係の形成・維持が地理的・空間的な制約を受けなくなったことと、核家族化の進展が従来の子育て環境に変化をもたらし、ワークライフバランスが進まないなか母親に集中し続ける育児負担の問題が注目されたことで、親族・非親族の区分に関わりなく期待する、あるいは実際に動員可能なサポートの担い手を把握して母親の負担や不安、ストレスを軽減する試みが模索されたことがネットワークとしての子育てサポートへの注目を促したといえる。

出産・子育てをめぐるサポート・ネットワークに関する研究は、その構造的な特徴を描き出すことを主な目的とする研究、ネットワークの構造的な特徴が出産・育児期の女性の well-being に与える影響を検証する研究、そしてネットワークの構造的な特徴が社会構造によって規定される側面に着目する研究に分けることができる。なかでも、出産・育児期のサポート・ネットワークという研究対象に着目する背景として育児期女性の不安やストレスを軽減することが少子化対策という観点から重視されてきたため、特に2つ目の課題に関連した研究が多く蓄積されてきた¹⁾。

本研究は、この育児サポート・ネットワークについて、複数時点の調査結果からその構造的な特徴の変化と、社会構造との関わりを描き出すことを目的とする。具体的には、国立社会保障・人口問題研究所が1993年より5年おきに実施している全国家庭動向調査によっ

て得られたデータから第2回調査以降の分を用いて、出産・子育てについての相談相手としてどのような相手を選ばれてきたのか、またその選択にはどのような社会経済的な属性、あるいは個人の意識などが関わっているのかを明らかにする。

サポート・ネットワークに限らず、多くの計量社会的アプローチを用いた研究では一時点における横断調査から得られたデータを対象として分析を行うことが一般的であったが、近年は全国から抽出された標本を対象として、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（東京大学社会科学研究所）のように同一対象者に反復的に調査を行うパネル調査プロジェクト、あるいは「JGSS（日本版総合社会調査）」（大阪商業大学 JGSS 研究センター）、「全国家族調査」（日本家族社会学会全国家族調査委員会）のような定点観測的な繰り返しの横断調査の実施により、サポート・ネットワークについても一定の期間における構造的な特徴の変化を観測することが可能となった²⁾。

たとえば、1999年・2004年・2009年に実施された第1回から第3回の全国家族調査によって得られたデータを用いて、相談や急な借金、人手を要するときに人々が頼りにするサポート・ネットワークの担い手についてその時系列的变化を検証した大日・菅野（2016）は、10年間で親、きょうだい、子どもといった身近な家族的关系、いわゆる定位家族に頼る傾向が（特に相談において）強くなっていることを明らかにしている。また1993年と2014年の間約20年という比較的長期間における夫婦世帯がもつ世帯外のサポート・ネットワークの変化をとらえた針原（2018）は、この間に直系核家族、友人、職場関係からのサポートが増え、一方で拡大親族、近隣からのサポートは減少したことを示しながら、情報通信技術の普及と発展が社会関係に与える影響について考察した。長期的な観点からみた社会関係の変化については、社会ネットワークという関係の形態のほかにソーシャルキャピタルという側面から

2003年と2013年の2時点間比較を行って10年間の変化をみた稲葉(2014)の研究でも指摘されている。それによると、人々の交際頻度や特定の他者に対する信頼感は相手との間柄を問わず全般的に減少しており、特に近隣との関係については付き合いの程度、付き合い合っている人数ともに少なくなっている。

アメリカでは McPherson et al. (2006) が GSS (General Social Survey) の1985年データと2004年データの比較から、約20年の間に社会的に孤立しているアメリカ人が約3倍に増えており、2004年データに基づく約25%のアメリカ人は重要なことを話す相手がいないという研究結果を発表して社会的な注目を集めた³⁾。一方、Fischer (2011) は1970年代以降におけるアメリカ人の家族・友人との社会関係について各種の社会調査の結果を時系列的に比較したうえで、Putnam (2000=2006) など社会的孤立の広がりやソーシャルキャピタルの減退を指摘する研究が述べるほどその変容は大きなものではなく、家族や友人との間で交わされる付き合いの中身や交際の相手に若干の変化はあるものの親密な社会関係は大きく毀損されたわけでも失われたわけでもない主張している。

どのようなかたちでとらえられた社会関係に着目するか、また社会関係の変化をどのように解釈するかによっても見方は異なるが、NHK放送文化研究所(2015)も指摘するように、この20年あるいは10年のなかで人々の交際のあり方、あるいは誰に頼りたいか、どのような関係が望ましいと考えているかといった意識は着実に変化してきている。それによるとNHK放送文化研究所が1973年から行っている「日本人の意識調査」では、この40年ほどの間に、親せき、職場、隣近所といった複数の種類の交際関係において、「全面的関係」、すなわち「何かにつけ相談したり、たすけ合えるようなつながり」が望ましいとする人々の割合はいずれの関係についても年齢を問わず減少しているという⁴⁾。そこで本研究では、出産・育児期における女性をとりまくサポート・ネットワークというかたちで分析の対象者とネットワークの役割を限定することにより、先行研究が明らかにしてきたような社会関係の変容が、年少の子どもを育てている有配偶女性という共通した属性の対象者において、また出産・育児におけるサポート・ネットワークという限定した社会関係についてみたときにどのように観察されるか、その構造的特徴の変化を計量的に確認する。

2. データと変数

2.1 全国家庭動向調査の概要と本研究の分析対象データ

全国家庭動向調査は、日本における家族構造とその機能の変化を出産・子育て環境、夫婦役割、世代間関係、家族をめぐる意識など広範なテーマからとらえることを目的として、国立社会保障・人口問題研究所が1993年から5年おきに実施している横断調査である⁵⁾。2018年には第6回調査が行われており、25年という長期間にわたって日本の家族の姿を定点観測的にとらえてきた唯一の大規模標本調査といえることができる。

本調査の調査票は有配偶女性が回答することを基本として設計されており、実査は留置自記式により行われてきた。調査は、厚生労働省が実施している「国民生活基礎調査」のために全国から系統抽出された国勢調査の基本単位区からさらに無作為に抽出された300調査区(1993年に実施された第1回調査のみ238調査区)に居住するすべての世帯を対象に調査票を配布し、有配偶女性に対して各調査年の7月1日の事実について回答、記入を求めるという形式で実施されてきたが、調査年によってやや対象者の特定の方法が異なっている。1993年の第1回調査は対象世帯に有配偶女性が複数いる場合は若い方のみに対して回答依頼を行っているのに対して、続く1998年の第2回、2003年の第3回調査では対象世帯に有配偶女性が複数いた場合はその全員に対して回答依頼を行い、同一世帯から複数世代の有配偶女性による回答を得ている。2008年の第4回調査以降になると、対象世帯にいる最も若い世代の結婚経験がある女性、すなわち離死別を経験した女性を含むかたちで回答依頼を行うようになり、この形式は直近の第6回調査(2018年)においても踏襲されている。なお有配偶女性、あるいは結婚経験のある女性がない場合は世帯主に対して回答を求めている点は各回とも共通している。これまでの有効回収率(調査票配布数に対して無効票などを除いた有効な調査票数の割合)、および集計対象となる有配偶女性が回答した票数は表1のとおりである。

全国家庭動向調査の調査項目をみると、基本的には家族構成、夫婦の働き方、親世代あるいは子世代との関係、夫婦役割、家族をめぐる様々なテーマに関連する社会意識が継続して測定されてきたが、項目自体の加除とともにワーディングや回答方法なども含めると変化している点も少なくない。本研究では、現時点で

表1 全国家庭動向調査（第1回から第5回まで）の有効回収率

調査回	実施年	調査区数	配布票数	回収票数	有効票数	回収率	有効回収率	有配偶女性票数 (うち若年代票数)
第1回	1993年	238	11,480	10,691	9,252	93.1%	80.6%	6,083
第2回	1998年	300	13,630	12,398	11,951	91.0%	87.7%	8,186 (7,578)
第3回	2003年	300	12,681	12,681	11,018	88.5%	76.9%	7,771 (7,252)
第4回	2008年	300	13,045	11,046	10,009	84.7%	76.7%	6,870
第5回	2013年	300	12,289	11,180	9,632	91.0%	78.4%	6,409

注) 厚生省人口問題研究所 (1995), 国立社会保障・人口問題研究 (2000, 2007, 2011, 2015) より作成。

利用可能な第1回調査から第5回調査において出産・育児に関するサポート・ネットワークを分析するという観点から必要な質問項目の測定内容・方法を比較し、第2回調査以降の4時点分(1998年・2003年・2008年・2013年)のデータを用いることとした。さらに、本研究では、出産・子育てに関わるサポート・ネットワークの時系列的変化を把握し、ネットワークの特徴が調査時点における社会的属性や子育て規範、家族・親族といった人的資源の状況とどのように関連しているかを検証することを目的としているため、調査時に子育てを行っている回答者を対象に分析することが望ましい。そこで以降の分析では、調査時点において年齢49歳以下、かつ末子の年齢(子どもが1人の場合は、その子どもの年齢)が6歳未満、すなわち小学校入学前という育児期にある有配偶女性から得られたデータを分析対象とした。

2.2 出産・育児に関する相談ネットワークの測定

全国家庭動向調査では出産、育児、介護など様々な生活場面における相談や手助けの担い手、すなわちサポート・ネットワークについて、出産や育児で困ったときの相談相手、第1子の出産時の回答者の世話、第1子が1歳になるまでの世話、回答者が病気のときや、家族の看護や介護で手が放せないときの子どもの世話、経済的に困ったときに頼る先、子どもの教育・進路を決めるときの相談相手など様々な状況を提示し、「夫」「同居している(いた)あなたの親」「あなたの姉妹(義理を含む)」などの家族や親族、「近所の人」「子どもを介して知り合った人」などの友人・知人、「病院(医師)」「保健所(保健師)」「インターネット(ホームページ・掲示板・メーリングリスト等)」などの公的な機関や各種サービスのなかから1位、2位(項

目によっては3位、4位)と順位別の回答を求める質問を行ってきた。図1は第5回調査におけるサポート・ネットワークに関する質問項目である。ただし、本研究が分析対象とする第2回調査以降をみても、たとえば図1の(ケ)(コ)は2003年の第3回調査から、(ウ)(サ)は2008年の第4回調査からそれぞれ追加された項目であり、また第3回調査までは(ア)以外の項目は回答欄(選択可能な問柄の数)がすべて2つ(1位・2位)となっていて継続的に含まれていた項目(イ)についても4つ(1位~4位)まで選択できるようになったのは第4回調査以降であるなど、複数時点間の比較を行うという観点からみると分析に用いることができる項目は少ない⁶⁾。唯一、(ア)「出産や育児で困った時、だれに相談しますか(しましたか)」という項目のみが第2回調査から第5回調査まで同一の文言、かつ同じ回答様式(4位まで選択可)であることから、本研究では様々な育児サポートのなかでも「相談」に限定してこの項目を用いることとした⁷⁾。よって本研究におけるサポート・ネットワークとは、具体的な手助けや世話ではなく精神的、情緒的サポートという側面からとらえたものとなる。

なお、図1にある選択肢からも分かるように、この質問では回答者本人を指す「あなた」や「頼る人がいない・いなかった」という回答も可能となっている。本研究では、「あなた」を選択したケースは自分以外に相談したり手助けを頼んだりすることができない状況にある(あった)ととらえて、たとえば、出産・育児の相談相手として夫と自分自身(「あなた(第3回調査までは「妻」と表記)」)を挙げていた場合であれば、その状況における相談相手は夫のみとし、自分自身以外に選択していない場合であればその回答は「頼る人がいない・いなかった」に置き換えて分析を行っ

問15 次のア～サのような時、これまでだれ(どこ)に相談したり手助けを頼んだりしましたか。優先順位の高い順に2つまで(ア～ウは4つまで)、下の選択肢から選んでお答えください。あてはまる選択肢がない場合は空欄にしてください。

	1位	2位	3位	4位
ア. 出産や育児で困ったとき、だれに相談しますか(しましたか)				
イ. 平日の昼間、第1子が1歳になるまで世話をしている(いた)のは だれですか				
ウ. 第1子が1歳から3歳になるまでの間、平日の昼間の世話をしている(いた)のは だれですか				
エ. 第1子の出産時、あなたの身の回りを世話をしている(いた)のは だれですか				
オ. 第2子の出産時、第1子の世話をしている(いた)のは だれですか				
カ. あなたが病気をしたとき、子どもの世話をした(した)のは だれですか				
キ. あなたが家族の看護や介護で手が放せないとき、子どもの世話をした(した)のは だれですか				
ク. あなたが働きに出ているとき、子どもの世話をした(した)のは だれですか				
ケ. 経済的に困ったとき、頼りにした(した)のは だれですか				
コ. 子どもの教育・進路を決めるとき、相談する(した)のは だれですか				
サ. 夫婦間で問題がある(あった)とき、相談する(した)のは だれですか				

. 選択肢		
1. 経験がない	8. あなたの姉妹(義理を含む)	15. 職場の同僚・友人
2. あなた	9. 夫の姉妹(義理を含む)	16. 職場以外の友人
3. 夫	10. 同居している子	17. 地域のボランティア
4. 同居している(いた)あなたの親	11. 別居している子	18. 保育所(保育士)
5. 同居している(いた)夫の親	12. その他の親戚	19. 家政婦・ベビーシッター(有料)
6. 別居している(いた)あなたの親	13. 近所の人	20. 有料の一時預かり施設
7. 別居している(いた)夫の親	14. 子どもを介して知り合った人	21. 病院(医師)
		22. 保健所(保健師)
		23. 市町村役場
		24. 書物・雑誌・ラジオ・テレビなど
		25. インターネット(ホームページ・掲示板・メールリスト等)
		26. その他
		27. 頼る人がいない・いなかった

図1 全国家庭動向調査における育児サポート・ネットワークの測定項目(第5回調査)

た。

3. 分析結果

3.1 出産・育児に関する相談ネットワークの構成

図2は調査年ごとにみた相談相手の選択数(4つの回答欄のうち、いくつまで記入したか)である。本研究が分析対象とした1998年の第2回調査から2008年の第4回調査まで10年間については大きな変化はみられないが、2013年の第5回調査では4つの回答欄すべてに何らかの相談相手を記入した回答者の割合が減少している。直近の第5回調査では約4割の回答者は相談相手の間柄を4つ挙げていない⁸⁾。

では出産・育児に関する相談相手として、具体的にどのような間柄が選ばれてきたのだろうか。表2は4つの回答欄の順位1～4位ごとに、提示した間柄が相

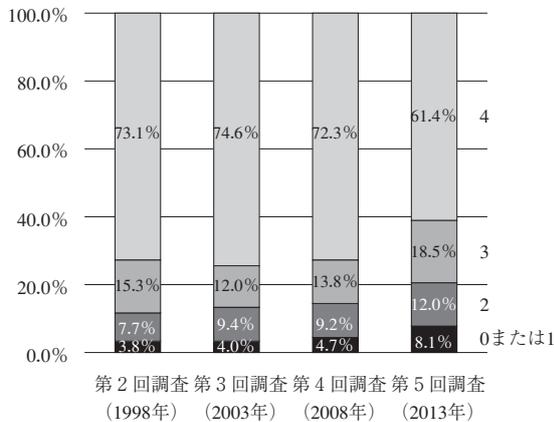


図2 調査年別にみた相談相手(間柄)の回答数の変化

談相手として選択された割合を調査年ごとに示したものである。1位については「経験なし(出産や育児で困ったことがない、あるいは相談したことがない)」としたケースと、「頼る人がいない・いなかった」としたケースの全体に占める割合を掲載した。また2位以下についてはそれぞれの順位までいずれかの間柄を回答したケースのみを集計対象とし、その順位以降は回答していないケースの割合は「非該当(記入なし)」として表最下部に掲載した。調査票の選択肢は最大25(調査年によって異なるが第5回調査では「経験がない」「頼る人がいない・いなかった」を含めると27)あるが、そのうち「同居している(いた)あなたの親」と「別居している(いた)あなたの親」は「あなたの親」として、「同居している(いた)夫の親」と「別居している(いた)夫の親」は「夫の親」としてそれぞれ合併し、「夫の姉妹」と「その他の親戚」も1つのカテゴリとして扱った。また「同居している子」「別居している子」は本研究の分析対象が6歳未満の子どもをもつ49歳以下の母親であり、子育てに関する相談相手を扱うことから除外した。

いずれの調査年においても1位は「夫」で、4割以上の回答者が出産・子育てに関する相談相手として配偶者を選択している。また自身の親をあげるケースも各年とも夫に次いで多く、1位にあげるケースが各年とも3割以上、また2位に挙げるケースも同じ程度の割合となっている。1位、2位は夫、親、姉妹といった家族、親族がまず選択される傾向は安定しており、夫の親については2位に挙げられる割合がやや減少して3位として選ばれる傾向が近年になるほどあるよう

表2 順位別・調査年別にみた相談相手の選択

	1位					2位					3位					4位				
	第2回調査 1998年 (n=1,228)	第3回調査 2003年 (n=1,274)	第4回調査 2008年 (n=998)	第5回調査 2013年 (n=706)																
夫	44.8%	41.1%	46.0%	47.5%	17.7%	19.4%	16.5%	19.4%	8.6%	9.4%	8.1%	8.3%	4.3%	6.6%	2.9%	4.1%				
あなたの親	33.1%	38.5%	38.4%	37.0%	33.0%	30.4%	38.8%	36.3%	11.5%	12.8%	10.6%	12.9%	5.9%	6.0%	3.5%	2.8%				
夫の親	3.8%	3.1%	2.3%	3.5%	11.8%	11.6%	8.1%	9.7%	11.4%	14.5%	17.4%	17.3%	8.1%	9.0%	11.5%	9.9%				
あなたの姉妹(義理を含む)	5.8%	4.6%	5.2%	4.1%	10.2%	11.4%	13.1%	10.2%	12.9%	13.0%	13.0%	13.3%	4.7%	6.2%	9.0%	8.1%				
夫の姉妹・その他親族	0.9%	0.9%	0.3%	0.6%	2.9%	2.1%	1.4%	1.7%	5.2%	3.9%	3.4%	2.5%	6.9%	5.2%	3.0%	5.1%				
近所の人	1.5%	0.7%	-	0.4%	4.8%	2.5%	1.2%	1.5%	7.9%	4.5%	2.7%	2.1%	10.5%	6.7%	4.8%	3.5%				
職場の同僚・友人	2.9%	0.8%	0.6%	1.3%	4.6%	2.7%	2.8%	2.9%	12.5%	4.8%	5.6%	5.7%	11.1%	6.3%	6.8%	5.5%				
子どもを介して知り合った人	2.1%	2.6%	1.5%	1.7%	5.4%	6.3%	3.7%	5.7%	9.7%	13.7%	12.8%	9.4%	12.1%	14.6%	13.7%	15.9%				
職場以外の友人	2.8%	4.9%	2.5%	1.6%	3.3%	6.2%	8.5%	6.6%	6.7%	11.8%	13.1%	15.2%	6.9%	12.4%	13.2%	16.4%				
地域のボランティア	0.2%	0.1%	-	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	-	0.1%	0.5%	0.2%	0.6%	0.7%	0.5%				
保育所(保育士)	0.2%	0.4%	0.2%	0.4%	1.4%	1.1%	0.8%	1.2%	2.7%	2.2%	2.1%	2.5%	4.4%	4.0%	4.8%	6.0%				
家政婦・ベビーマッサージ	-	-	0.1%	-	-	0.1%	-	-	0.3%	0.1%	0.3%	-	-	0.2%	0.1%	-				
有料の一時預かり施設	-	-	-	-	-	-	0.1%	-	0.1%	0.5%	0.3%	-	0.1%	0.5%	0.3%	-				
病院(医師)	0.6%	1.0%	0.5%	0.4%	2.1%	2.8%	1.6%	0.3%	3.9%	3.1%	2.7%	1.4%	7.0%	5.6%	5.7%	4.4%				
保健所(保健師)	0.2%	0.5%	0.8%	-	0.9%	1.0%	1.1%	0.8%	2.7%	1.6%	1.7%	2.1%	5.6%	4.8%	7.8%	4.8%				
市町村役場	0.1%	0.1%	-	-	1.8%	1.9%	0.8%	0.3%	3.6%	2.6%	2.4%	1.9%	11.7%	8.2%	4.6%	3.9%				
書物・雑誌・ラジオなど	1.2%	0.7%	0.2%	0.1%	-	0.1%	-	-	0.2%	0.4%	0.3%	-	0.4%	0.5%	0.8%	1.2%				
インターネット	*	0.1%	0.9%	0.4%	*	0.5%	1.1%	2.6%	*	1.2%	2.1%	3.9%	*	2.4%	5.0%	6.7%				
その他	*	*	0.5%	0.7%	*	*	0.4%	0.6%	*	*	1.0%	0.9%	*	*	1.8%	1.4%				
経験がない	0.3%	0.4%	0.7%	0.5%																
頼る人がいなかった	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%																
非該当(記入なし)					4.1%	4.4%	5.4%	8.6%	11.8%	13.8%	14.5%	20.5%	27.1%	25.7%	28.2%	39.0%				

注) 「インターネット」は第3回調査から、「その他」は第4回調査から選択肢に含まれた。

表3 調査年別にみた各間柄が1～4位のいずれかに含まれている割合の変化

	第2回調査 1998年 (n=1,228)	第3回調査 2003年 (n=1,274)	第4回調査 2008年 (n=998)	第5回調査 2013年 (n=706)
夫	72.6%	72.9%	70.8%	74.5%
あなたの親	78.7%	82.9%	86.6%	82.2%
夫の親	31.1%	33.4%	33.4%	32.4%
あなたの姉妹(義理を含む)	30.5%	31.5%	35.5%	29.0%
夫の姉妹・その他親族	12.6%	10.0%	6.7%	7.2%
近所の人	20.8%	12.0%	6.9%	5.7%
職場の同僚・友人	26.5%	12.2%	13.0%	11.9%
子どもを介して知り合った人	24.8%	31.4%	26.0%	24.2%
職場以外の友人	16.9%	30.3%	31.5%	29.9%
地域のボランティア	0.7%	0.6%	0.7%	1.1%
保育所(保育士)	7.1%	6.3%	6.3%	7.2%
家政婦・ベビーシッター	0.2%	0.3%	0.5%	—
有料の一時預かり施設	0.2%	0.8%	0.6%	—
病院(医師)	11.2%	10.5%	8.4%	4.5%
保健所(保健師)	7.5%	6.5%	8.9%	5.4%
市町村役場	0.6%	0.9%	0.9%	0.7%
書物・雑誌・ラジオなど	14.7%	10.9%	6.4%	4.4%
インターネット	*	3.4%	7.3%	10.1%
その他	*	*	3.1%	2.8%

注)「インターネット」は第3回調査から、「その他」は第4回調査から選択肢に含まれた。

に見えるが、主要な相談相手の構成は変わっていない。3・4位には家族・親族以外の社会ネットワークが選ばれる割合が高くなるが、「子どもを介して知り合った人」「職場以外の友人」の割合が横ばいか上昇しているのに対して、「近所の人」「職場の同僚・友人」は3位としても4位としても選ばれる割合が減少している。表3は順位別にではなく、それぞれの間柄が1位から4位のいずれかに含まれている割合を調査年別に示したものである。

各調査とも、1位には選ばれなかったとしても7割以上の回答者は夫を1～4位のいずれかには含んでおり、また自分の親については8割以上の回答者が1～4位のなかには挙げている。親族のなかではやや遠い関係とすることができる「夫の姉妹・その他親族」の割合が低下傾向にある。これは先行研究が指摘している定位家族、近親への依存傾向の強まりとともに、長期的な少子化傾向によって親族数そのものの減少が影響している可能性もある。親族外の社会関係として傾向が明確なのは表2においても示されていたように、「近所の人」が長期的に減少しており、2008年の第4回調査以降では「インターネット」を下回る割合となっている。また「職場の同僚・友人」「職場以外

の友人」は1998年の第2回調査と2003年の第3回調査の間で変化が大きく、前者は半分程度に減少したのに対して、後者は10%以上増加した。「地域のボランティア」などいわゆる外部サービス・公共機関・福祉サービスが出産・子育てに関する相談相手として4つの回答欄に含まれる割合は家族・親族関係、あるいは家族・親族関係以外の社会関係に比べると低い。例外的に「インターネット」を選択する割合は増え続けており、各種SNSの利用が拡大するなかで親族関係の一部、あるいは非親族関係に代わりうる存在になるかどうかは今後の動向を注視する必要がある。図3はこれら調査年別の相談相手の選択について間柄を大きく家族・親族関係(図中では「親族」)、家族・親族関係以外の社会関係(同「非親族」)、公共機関や外部サービス(同「公共福祉」)に統合して、これら3つのカテゴリが1位から4位のいずれかに選ばれている割合と、相談相手が家族・親族のみから構成されている(=相談相手として家族・親族のみを選んでいる)ケースの割合を示したものである。

1位から4位のなかに誰かしらの家族・親族が含まれている割合に大きな変化はなく、いずれの調査年とも98%前後となっている。一方、家族・親族以外の社

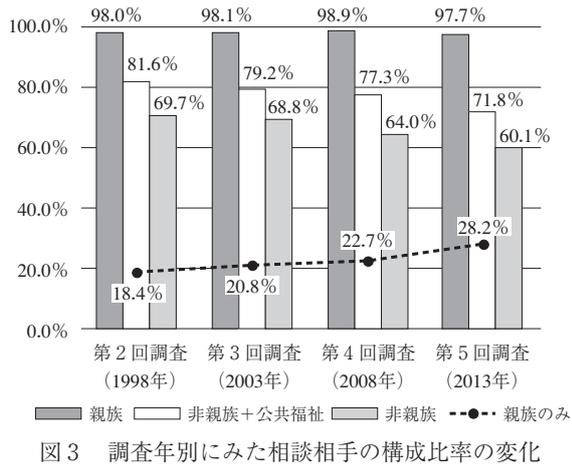


図3 調査年別にみた相談相手の構成比率の変化

会関係と公共機関・外部サービスが含まれる割合は減少しており、1998年の第2回調査では8割以上のケースが家族・親族以外の相手を選択していたのに対して、直近の2013年、第5回調査ではその割合は7割程度となっている。同様に家族・親族関係以外の社会関係である近隣の人・職場の同僚・子どもを介して知り合った人・その他の友人に限定してみてもこれらのなかのいずれかの間柄にある人を相談相手として挙げた割合はこの15年間で約10%減少している。結果として、相談相手が家族・親族のみによって構成されているケースの割合は上昇しており、2013年の第5回調査では3割弱の人々は出産や子育てについて家族・親族のみを相談相手としている（とした）と回答した。

以上をまとめると、本研究が対象とした全国家庭動向調査の第2回調査が行われた1998年から第5回調査が行われた2013年の15年間において、出産・子育ての相談相手は夫、自分自身の親を中心とした家族・親族関係が1位、2位といった中心的な位置を占めており、その構造はほとんど変化していない。一方、家族・親族関係以外の社会関係のなかでどのような間柄の人が3位、4位といった周辺的な相談相手になっているかについては、近隣関係、あるいは職場つながりといった関係を介した人が少なくなり、職場以外の友人—これは学校時代からの友人関係や趣味を通じた交友関係が想起される—が多くなってきたといえる。

家族・親族関係を非選択的關係（埋め込まれた関係）としてとらえるならば、それ以外の社会関係は選択的關係ということができる。では、このような選択的關係のなかから特定の間柄の他者を相談相手として選ぶ行動には、どのような要因が関わっているのだろうか。サポート・ネットワークを含むパーソナル・ネットワーク研究では、人々の交際選択に影響を与える様々な要

因に関する分析が行われてきた。以降では、これらの研究をふまえながら、出産や子育てに関する相談相手として家族・親族以外の間柄にあたる人の選択に関わる要因と、その影響の時代的变化について検討する。

3.2 非親族ネットワークの選択はどのように決まるか

サポート・ネットワークの構造的特徴がどのような要因によって影響を受けるのかに関する研究は、関係の内容をサポートに限らないパーソナル・ネットワーク研究の知見を応用する形で、個人属性や社会環境要因の効果が検証されてきた。子どもの年齢、母親の就労、社会階層、そして属性や育児の場、居住地域の類似性が世帯外にある育児支援ネットワークの規模、密度、親族の割合に与える影響を分析した松田（2008）は、ネットワークが豊かな人の姿として、「幼児をもつ平均的な年齢の専業主婦で、経済的にはゆとりがあり、子どもが多い地域に自分が若い頃から住みつけており、育児サークルや児童館に通う母親である」（p. 80）と述べており、経済的なゆとりといった社会経済的な特徴以外に「母親としての平均的属性から乖離」や地域性、育児支援につながる関係をもつきっかけになるような場への参加による影響も指摘している。本研究が着目するのはネットワークの「豊かさ」ではなく「間柄」であるが、これらの社会的属性や環境が特定の間柄との関係を阻害する、あるいは促進する可能性があることは想定できる。その間柄の選択という点では、落合（1989）によって提起された親族からのサポートと非親族からのサポートの間にみられる代替性、および性別役割規範が手助けを求める相手の選択に与える影響が主に家族社会学分野において検証されている。前者については、子育て支援に関する親族・非親族間の相補性についてコーホート別に検証した井上（2005）において、配偶者からの育児サポートを多く受けている母親は世帯外の非親族関係からもサポートを多く受けており、今日の社会においては同じ育児期の母親でも多様な間柄からサポートを得ているケースと、親族・非親族問わず他者からのサポートを受けられずに孤立した状況下で子育てを行っているケースに分離している可能性を示唆している⁹⁾。また後者の性別役割規範については、育児援助ネットワークの形成に対する規範意識の影響を検討した関井ほか（1991）において、「女役割、母親役割を内面化することによって、夫と家庭役割を分担することや、家族・親族以外の様々な人々とのネットワークを求めていく

ことを困難にしていることが推測できる」(p. 74) として性別役割規範を世帯外、非親族関係に広がる育児サポート・ネットワークの阻害要因と位置付け、計量的な分析から性別役割分業観を測定する複数の尺度において非伝統性の強さがネットワークの多重性をもたらしていることを示した。このような結果については、就業形態と育児サポート・ネットワークの関連を検証した大和(2003)においても、常勤で働く女性はフォーマルな機関に、そうではない女性はインフォーマルな関係に援助を頼る傾向があること、常勤で働く女性はそうではない女性に比べて夫方の親に援助を求めにくいこと、一方で専業主婦は保育所の利用に抵抗感をもつことなど、就業形態によって育児サポートをめぐる実態と意識が影響されることが明らかにされている。

これらの先行研究をふまえて、本研究では出産・育児に関する相談相手として前節でみた家族・親族関係以外の社会関係、すなわち「近所の人」「職場の同僚・友人」「子どもを介して知り合った人」「職場以外の友人」という4つの間柄から表された非親族ネットワークの選択に与える要因を以下のように整理した。

[年齢] 松田(2008)において検証された年齢による効果は「平均的な属性からの乖離」として解釈されている。そこでここでは年齢を直接用いるのではなく、標本平均からの差の絶対値、すなわち本分析が対象とする6歳未満の子どもをもつ49歳以下の母親における平均年齢(33.03歳)からの距離(年数)によって測定した。平均から乖離、たとえば年齢的に合わないことなどによって「ママ友」などとの交際が阻害されるならば、この値が大きいことは子どもを介したつながりなどの非親族ネットワークの選択に対して負の影響を与えることが予測される。

[居住地] 調査時点における回答者の居住地が都市的地域か否かを、DID地区(人口集中地区)か否か(1=DID地区居住/0=それ以外)によって測定した¹⁰⁾。パーソナル・ネットワーク研究が指摘するように都市的地域に居住することは近隣・親族関係を減少させる一方で、それ以外の地域に比べると職場でのつながりや子どもを介した関係を形成する機会は増えることから、近隣関係以外の、近居や密接な接触を必要としない相談相手としての非親族の選択に正の効果を与えることが予測される。なお立山(2006)は大都市において親との居住距離が遠くなるのが非親族からのサポート選択を促す代替的な関係があることを示している。

[社会階層] 社会経済的地位として、回答者である妻本人の学歴が大卒か否か(1=大卒/0=それ以外)と、配偶者である夫の調査年1年前の年収(選択肢の中央値を用いて実額に置き換えたもの(数値は10万円単位。最小値=15(150万円), 最大値=110(1100万円))を用いた。学歴の高さは学校という関係形成の場と機会の多さであるとともに、学校において身につけるコミュニケーション能力は社交関係を広めることに資する。また経済的豊かさは関係形成とその維持を可能にする。特に選択的關係とされる非親族関係のなかでも近隣関係以外のネットワーク形成と維持にこれらの資源は重要と予測される。

[就業形態] 回答者である妻本人の調査時点における働き方として「専業主婦/自営業主・家族従業者/パートタイム雇用(アルバイト、派遣・契約を含む)/フルタイム雇用」の4区分を用いた。分析では後に示すように専業主婦を基準カテゴリとした3つのダミー変数としている。先に挙げた大和(2003)が指摘しているように、就業の有無、あるいは働き方の違いはそれ自体による機会形成の違いとしてネットワークの選択に影響する。一般的に通勤を伴うことが多い被雇用者として働くことは近隣関係からサポートを得にくくする一方で、職場での相談相手の獲得を可能にするといった影響が予測される。

[性別役割分業規範] 先行研究に基づくならば、性別役割規範は家族・親族以外の、世帯外ネットワーク全般からのサポート獲得に対して負の効果を与えることが予測される。本研究では全国家庭動向調査において継続して用いられている質問項目「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」という提示文に対する回答(「まったく賛成」～「まったく反対」)の4段階尺度)を値が大きいほど性別役割分業規範が強いことを表す方向(最小値=0, 最大値=3)に置き換えて用いた。

[夫との関係満足度・親との関係満足度] 夫婦関係、親子関係が非親族ネットワークの選択に与える影響を検討するため、本研究では夫との関係、親との関係それぞれについての満足度(「非常に満足」～「非常に不満」)の4段階尺度)を値が大きいほど満足していることを表す方向(最小値=0, 最大値=3)に置き換えて用いた。家族・親族からのサポートと非親族からのサポートに相補性がみられるのであれば、夫、親との関係に満足しているケースほど近隣や友人のなかにサポートの担い手をもっていることが予測される。なお本研究では、全国家庭動向調査の測定方法(図1

参照)により出産・育児に関する相談相手の選択可能性に上限があること、また表3でみたように7割以上の回答者が相談相手として夫、自身の親を選択していることから、サポート・ネットワークに関する質問において夫や親が相談相手として選ばれているか否かは分析に用いていない。また全国家庭動向調査は夫の家事・育児参加について詳細な質問を継続して行ってきたが、家事・育児として提示している行動内容(ワーディング)が調査年によって異なっていること、親による家事・育児サポートは夫ほど詳細には測定されていないことから、関係満足度を代理変数として用いた。よってここでの分析は、サポートの代替性ととも夫婦間、親子間の精神的なつながりの程度、結合度による影響を検討しているといえる¹¹⁾。

分析では、これら以外に統制変数として「子どもの数」(最小値=1, 最大値=6)を用いた。表4は分析に用いる独立変数の記述統計である。なお独立変数と調査年(調査回)の関連について、カテゴリカルな変数(居住地、妻学歴、妻就業形態)はカイ二乗検定を、量的な変数(年齢(平均値からの距離)、夫収入、性別役割分業規範、夫・親との関係満足度)は一元配置分散分析を行ってそれぞれ確認したところ、居住地以外の変数について調査年との間に有意な関連、あるいは調査年によって有意に平均値が異なるといった結果がみられた。以降の分析では、調査年と各独立変数の交互作用効果についても検討することから、すべての独立変数について中心化を行った。

出産・子育てに関する相談相手として、「近所の人」「職場の同僚・友人」「子どもを介して知り合った人」「職場以外の友人」それぞれが含まれていたか否か(1=含む/0=含まない)についての2項ロジスティック回帰分析の結果が表5である。まず調査年(調査回)は他の要因を統制しても、「子どもを介して知り合った人」以外、いずれの年(回)とも有意な効果を示している。1998年の第2回調査からの15年間で「近所の人」「職場の同僚・友人」についてはより選ばれない方向に、一方で「職場以外の友人」はより選ばれる傾向に推移している。「子どもを介して知り合った人」についてのみ、第3回調査において他の調査年よりも選ばれる傾向があるものの、それ以外の年では変化がない。それぞれの独立変数についてみると、データにおける平均年齢からの距離(年数)として操作化した年齢は、「子どもを介して知り合った人」と「職場以外の友人」に対して有意な負の効果を示した。平均年

齢よりも上下いずれかに離れているケースほど、すなわち平均的な年齢から乖離しているケースほどこれらの人を相談相手として含まない¹²⁾。居住地については「子どもを介して知り合った人」のみについて有意な正の効果を与えており、都市的地域という居住地の特徴はこのような子どもを介した関係の形成にのみ寄与していた。社会階層に関する変数では高学歴であることや経済的なゆとりといった高階層的な特徴をもつことが「職場の同僚・友人」の選択に対しては有意な負の効果を示し、「子どもを介して知り合った人」の選択に対しては有意な正の効果を示している¹³⁾。また何らかのかたちで就業している母親は近隣関係や子どもを介したつながりの代わりに職場の同僚・友人を相談相手として選んでいる傾向がみられた。性別役割分業規範は非親族全体との関係形成を阻害するわけではなく、近隣関係については有意な正の効果を示しており、地域や子育てをきっかけとしない職場の同僚やそれ以外の友人との関係形成に対してのみ負の効果をもつ。今日において近隣関係にサポートを求めることは性別役割規範とはむしろ整合的な行動といえる。最後に夫、親との関係満足度から測定した夫婦関係、親子関係が家族・親族外との関係形成に与える影響については、相補性というよりは代替的な傾向、すなわち夫との関係に満足しているケースでは「子どもを介して知り合った人」を相談相手として選択せず、また親との関係に満足しているケースは「職場以外の友人」を相談相手として選択しない傾向がみられたが、夫婦間、親子間の情緒的な繋がりの強さが家族・親族以外との関係形成に何らかの一貫した影響をもつかどうかについては明確な結果を得られなかった。

では、これらの要因が非親族ネットワークの選択に与える影響は調査年ごとに同じなのだろうか、それとも強まってきた、弱まってきたといった傾向があるのだろうか。4時点にわたる分析対象データのなかで、ここでは直近の第5回調査が実施された時点に着目して、2013年に行われた調査であることを示すダミー変数(1=2013年調査, 0=その他)とすべての独立変数の交互作用効果を4つの従属変数について確認した。その結果、「職場の同僚・友人」についてのみ、2013年調査と妻就業形態(パートタイム)の交互作用、および2013年調査と妻就業形態(フルタイム)の交互作用がそれぞれ5%水準で有意な正の効果が示された。回答者である妻本人の働き方として、パートタイム、あるいはフルタイムでの就業が出産・子育ての相談相手として職場の同僚やそこでできた友人を選ぶことに

表5 各間柄が選ばれているか否かに関する2項ロジスティック回帰分析の結果

	近所の人	職場の同僚・友人	子どもを介して 知り合った人	職場以外の友人
Intercept	-2.245 ** (0.064)	-1.875 ** (0.055)	-1.075 ** (0.041)	-1.024 ** (0.039)
調査年				
2003年 (第3回調査)	-0.590 ** (0.125)	-1.190 ** (0.127)	0.314 ** (0.101)	0.663 ** (0.107)
2008年 (第4回調査)	-1.214 ** (0.159)	-1.213 ** (0.135)	0.067 (0.110)	0.839 ** (0.111)
2013年 (第5回調査)	-1.392 ** (0.194)	-1.372 ** (0.156)	0.097 (0.122)	0.726 ** (0.122)
年齢 (平均からの距離)	-0.009 (0.019)	-0.010 (0.017)	-0.049 ** (0.014)	-0.033 * (0.013)
居住地 (DID)	0.199 (0.122)	-0.048 (0.105)	0.254 ** (0.089)	-0.109 (0.084)
妻学歴 (大学・大学院)	0.170 (0.153)	-0.690 ** (0.150)	0.284 ** (0.106)	-0.159 (0.108)
夫収入 [万円]	0.003 (0.002)	-0.004 † (0.002)	0.011 ** (0.002)	-0.004 * (0.002)
妻就業形態				
自営業主・家族従業者	-0.566 * (0.242)	0.380 † (0.218)	-0.540 ** (0.176)	-0.254 (0.173)
パートタイム	-0.375 * (0.166)	0.930 ** (0.139)	-0.145 (0.112)	-0.033 (0.111)
フルタイム	-1.308 ** (0.228)	2.017 ** (0.125)	-1.306 ** (0.144)	-0.089 (0.110)
性別役割分業規範	0.189 ** (0.073)	-0.207 ** (0.066)	0.021 (0.053)	-0.094 † (0.052)
夫との関係満足度	-0.105 (0.076)	0.087 (0.071)	-0.112 * (0.056)	-0.062 (0.055)
親との関係満足度	0.047 (0.087)	-0.031 (0.078)	-0.057 (0.062)	-0.150 * (0.061)
子ども数	0.417 ** (0.065)	-0.091 (0.063)	0.162 ** (0.049)	-0.254 ** (0.051)
Nagelkerke R-sq.	0.120	0.205	0.097	0.050
chi-square	232.350 ** (df=14)	467.767 ** (df=14)	249.671 ** (df=14)	125.636 ** (df=14)
N	3,588	3,588	3,588	3,588

カッコ内は標準誤差 **：p<.01 *：p<.05 †：p<.10

与える正の効果は2013年調査において他の調査年よりも強い。この効果は、調査年(回)をダミー変数としてではなく調査の順序として1998年の第2回調査を1、2013年の第5回調査を4とした1つの順序尺度変数によって操作化し、同じように交互作用効果を検討した際にもみられたことから、子どもをもちながらパートタイム、あるいはフルタイムで働いている母親がその職場において出産や子育てに関する相談相手を見つける可能性、あるいはそのような相手を見つけることができるきっかけや機会は近年になるほど大きくなっていることが推測される。調査を経るごとにサンプルに

占めるパートタイム、フルタイムで働く回答者の割合は大きくなっており(表4参照)、同じような境遇の母親が増えることで相談相手を見つけやすくなってきたと考えることもできる。なお、その他の独立変数については2013年の第5回調査であることを示すダミー変数、調査回を表す順序尺度の変数いずれとの間においても有意な交互作用効果は確認できなかったことから、出産・育児に関する相談という点からみたサポート・ネットワークの形成において、たとえば近年になるほど社会階層に関わる要因の効果が大きくなっているといった格差論的な傾向や、あるいは性別役割規範

による影響力の減少といった脱規範的、脱伝統的な傾向などはみられなかった。

4. 考察

本研究は国立社会保障・人口問題研究所が1993年から5年おきに実施している全国家庭動向調査によって得られたデータから第2回調査（1998年）以降の4時点分を用いて、出産・子育てに関する相談相手としてどのような間柄の人が選ばれているのか、その時系列的な推移と、非親族関係の選択に関する規定要因を検討した。その結果、まず時系列的な傾向については、1998年から2013年までの15年間に相談相手として選ばれた間柄の種類数が減少していること、この間、相談相手は配偶者である夫と自身の親が中心で、相談相手が親族のみから構成される割合は増加していること、近隣関係、職場の同僚・友人は選択されなくなっており、代わりに職場以外の友人が選ばれていることなどが明らかになった。また非親族関係の選択に関する分析からは、どのような間柄の関係を扱うかによって規定要因と効果の方向は異なっており、ある要因が非親族全体との関係を強める、あるいは弱めるといったかたちで集約することはできないことが示された。たとえば、高学歴の母親は職場の同僚やそこで知り合った友人を相談相手に選ばない傾向がある一方で、子どもを介して知り合った人を相談相手に選んでいる。またパートタイムやフルタイムといったいわゆる勤め先をもつ回答者は近所の人、子どもを介した知り合いが少ない反面、職場の同僚を選択する。

図4は全国家庭動向調査において継続的に用いられてきた「出産・育児に関する不安や苦勞」に関する質問について、特に育児サポート・ネットワークと関連する項目に着目して調査年ごとの傾向をみたものである¹⁴⁾。

質問に対して「特に不安や苦勞はない」と回答したケースの割合は調査年によって変動しており一定の傾向を読み取ることは難しいが、情緒的、あるいは手段的なサポート・ネットワークと関連すると思われる「精神的負担が大きい」「悩み事を相談できる人がいない」「手伝ってくれる人がいない」といった項目については、横ばいか、長期的には減少傾向となっている。第2回調査から第5回調査の間に、相談相手として選ばれる間柄の種類は少なくなり、家族・親族のみを相談相手としてあげる割合が増えていること、また非親族における相談相手の選択に変化がみられたことはこれまでに述べたとおりだが、同じ期間において出産や子育てに関して「悩み事を相談できる人がいない」という選択肢を選択した母親の割合はその他の不安や苦勞として提示した選択肢と比較しても小さく、ほとんど変化していない。本研究における分析結果と合わせると、著書“STILL CONNECTED”においてC. フィッシャーが述べているように、人々は社会環境の変化に合わせて、近隣関係に頼ることができなくなった部分を近い家族や親族、友人に頼る、あるいは近所付き合いの希薄化や限定的な付き合い志向という社会関係に対する価値意識の変化に合わせて、相談相手を可能な範囲から再編成、再構成するなど、時代に順応しながら必要なサポート・ネットワークを維持していると

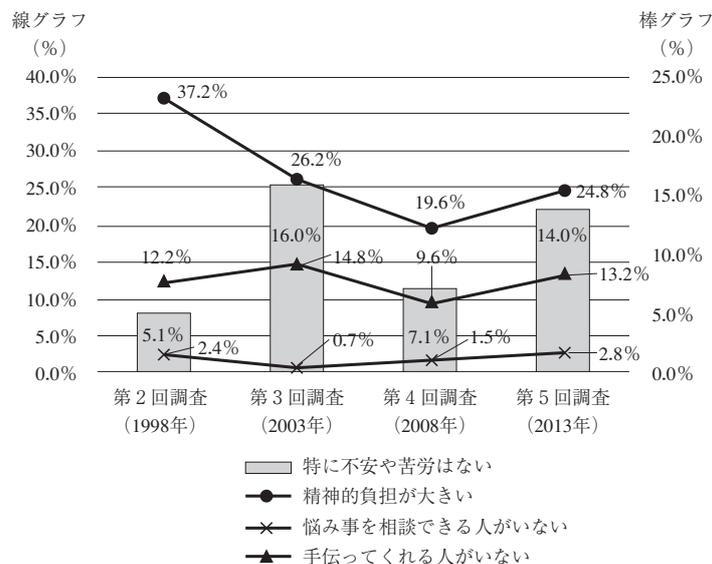


図4 調査年別にみた出産・育児に関する不安や苦勞

考えることもできる。

ただし、表5の分析結果からは自営業やフルタイム雇用など長時間労働であることが予想される母親や、配偶者の収入が低い母親（生活にゆとりの少ない母親）は子どもを介した知り合いをつくる機会が少ないこと、子どもが多い母親は社交にあてる時間が少ないためか一般的な意味での（職場以外での）友人をつくる機会に恵まれていないことなどが示唆された。表3でみたように近年では家族・親族以外に頼ることができる相手として子どもを介して知り合った人、職場以外の友人の位置付けが相対的に高まっていることを踏まえると、そのような人々は出産や子育てに何らかの不安・苦労があっても社会関係に頼ることが難しくなっていくことも予測される。どのような要因が必要なサポート・ネットワークの構築を阻害するのかを明らかにしつつ、適切な公的サポートのあり方を継続的に検討することが求められる。

それぞれの母親がおかれている社会環境や有している社会経済的属性とサポート・ネットワーク形成の関連を横断調査から精緻に検討することは難しいため、この点は縦断調査データによる時間的な順序を考慮した分析が必要となる。それはサポート・ネットワークと出産・子育てに関する不安や苦労との関係も同様であり、本研究ではまず相談という情緒的な側面に着目してサポート・ネットワークの概要と趨勢を確認したが、親族関係、非親族関係を横断したサポート・ネットワークの形成プロセスと、形成されたネットワークによる出産・子育てに対する影響の検証が次の分析課題である。

付記

本研究は国立社会保障・人口問題研究所「全国家庭動向調査プロジェクト」の研究成果であり、本稿で使用した「全国家庭動向調査」に関する分析結果は、統計法第32条の規定に基づき、調査票情報を二次利用したものである。

注

- 1) 育児支援ネットワークに関する先行研究と近年の展開については家族社会学に関して井上（2005）、山根（2017）に、教育・福祉との関連に関して山縣・中谷（2013）にそれぞれ詳しく紹介されている。
- 2) 近年ではJGSS、全国家族調査の各プロジェクトにおいてもパネル調査として設計された調査が組み込まれている。
- 3) McPherson et al. (2006) による分析結果について

は、その後 Fischer (2009) によって統計分析上の技術的観点と社会関係の変容に対する解釈という点でその妥当性について批判がなされ、さらに反論 (McPherson et al. (2009)) が行われるなど議論がなされた。

- 4) 一方で高橋・荒牧（2014）によると、統計数理研究所が長期的に行っている「日本人の国民性調査」では、「あなたにとって一番大切なもの」として自由回答を求めた質問において「家族」が挙げられた割合は1973年から2013年の40年間で増加しており、より身近な家族関係への依存傾向の強まりとともに、「家族」のとりえ方の変化も同時にみることができる。
- 5) 第1回調査から第5回調査までの各調査で用いられた調査票、調査結果の概要については、厚生労働省人口問題研究所（1995）、国立社会保障・人口問題研究所（2000, 2007, 2011, 2015）のほか、同研究所のウェブサイト (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/ps-katei-index.html) においても公表されている。
- 6) この質問項目には選択肢に「あなた（第3回調査までは「妻」と表記）」という選択肢があり、たとえば（イ）～（オ）において手助けを頼んだ相手ではなく「誰が子どもの世話をしていたか」を尋ねていることから回答者（有配偶女性）が自分を選ぶというケースが多くみられる。回答欄が1・2位の2つまでしかない場合、自分とその他の誰かという組み合わせが多くなり、かつ手助けではなく世話の担い手を尋ねていることから近親に限られる可能性が高いため、世帯外、あるいは親族外に広がるサポート・ネットワークの多様性という点に着目する場合、これらの項目を用いることは慎重な検討を要する。
- 7) 選択肢についても若干の変更が行われており、図1の第5回調査には含まれている「インターネット」は2003年の第3回調査から、「その他」は2008年の第4回調査から追加されている。
- 8) 相談相手を1人（1つの続柄）も挙げていないケースは第2回調査から第5回調査までいずれにおいても1人のみだったためここでは「0・1」としてカテゴリを合わせて集計した。
- 9) この結果は家族間の連帯が世帯外の援助的なネットワークと正の関係にあることを示した野沢（2009）と整合している。また立山（2011）においても子育てにおける家庭内サポートと家庭外サポートは正の相関関係にあり、夫からのサポートが妻の社交や友人などからの支援獲得を促進する傾向があることを示している。
- 10) DID 地区（人口集中地区）とは「統計データに基づいて一定の基準により都市的地域を定めたもの」（総務省 1996）である。定義と設定の基準については総務省（1996）に詳しい。
- 11) たとえば第2回調査では家事の1項目として「炊事（食器洗い含む）」が含まれていたが、第3回調査以降では「炊事」と「食事の後片付け」に分けられているなど、質問項目の内容と数は調査によって若干の変化がある。なお夫の家事参加、育児参加と夫婦関係（結婚生活）への満足度には強い関連がある（cf. 山口

(2009), 西岡・星 (2018) など) ことから, 円滑な役割分担やサポートが得られていることを表す指標として関係満足度を代理変数とすることは, 家族関係の結合度という点以外からもある程度は妥当と考えることができる。

- 12) 予備的分析の段階で中心化した年齢を用いた場合はいずれの従属変数に対しても有意な効果を示していなかったことから, 年齢が高い方向に平均から離れているだけではなく, 低い方向についても平均から離れていることで, 非親族の間柄のなかで相談の相手を見つけにくい傾向があることが示された。
- 13) 学歴と経済的なゆとりによる効果については高学歴の女性が就業しやすい職種・職場の特徴による影響, あるいは習い事や早期教育など高階層の女性が子どもを介して相談相手を見つける独自の場をもっていることによる影響として検討すべきかもしれないが, ここではその詳細は不明である。なお星 (2017) では子どもを小学校段階から私立学校に進学させた母親は子どもの学校や塾で知り合った知人の数が他の母親よりも有意に多く, 独自のネットワークを築いていることを明らかにしている。
- 14) 質問では「出産・育児をするうえで不安や苦労はありますか。」と尋ねて図4に示した選択肢以外に「体力的に自身がない」「経済的負担が大きい」「自分のことをする時間がない」など「特に不安や苦労はない」を含めて11~15項目(調査年によって異なる)を提示し, 第1位, 第2位の2つを挙げる形式となっている。ここでは図に示した3つの項目が1位と2位いずれかに選ばれた割合と, 各調査において「特に不安や苦労はない」を選択した割合を示した。

文献

- 大日義晴・菅野剛, 2016, 「ネットワークの構造とその変化——「家族的関係」への依存の高まりとその意味」稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族1999-2009——全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会, 69-90。
- Fischer, Claude S., 2009, "The 2004 GSS Finding of Shrunken Social Networks: An Artifact?" *American Sociological Review* 74(3): 657-669。
- Fischer, Claude S., 2011, *STILL CONNECTED: Family and Friends in America Since 1970*, New York: Russell Sage Foundation。
- 針原素子, 2018, 「サポート・ネットワークの変化」石黒格編『変わりゆく日本人のネットワーク——ICT普及期における社会関係の変化』勁草書房, 163-186。
- 星敦士, 2017, 「子どもの進学と母親の地域とのつながり」『都市社会研究』9: 113-127。
- 稲葉陽二, 2014, 「日本の社会関係資本は毀損したか。——2013年全国調査と2003年全国調査からみた社会関係資本の変化」『政経研究』51(1): 1-30。
- 井上清美, 2005, 「母親は誰の手をかりてきたのか? ——育児援助ネットワークの歴史的变化と影響要因」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会全国家族調査委員会, 127-138。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2000, 『第2回全国家庭動向調査(1998年社会保障・人口問題基本調査)現代日本の家族変動』調査研究報告資料第15号。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2007, 『第3回全国家庭動向調査(2003年社会保障・人口問題基本調査)現代日本の家族変動』調査研究報告資料第22号。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2011, 『第4回全国家庭動向調査(2008年社会保障・人口問題基本調査)現代日本の家族変動』調査研究報告資料第27号。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2015, 『第5回全国家庭動向調査(2013年社会保障・人口問題基本調査)現代日本の家族変動』調査研究報告資料第33号。
- 厚生省人口問題研究所, 1995, 『1993(平成5)年第1回全国家庭動向調査——現代日本の家族に関する意識と実態』調査研究報告資料第9号。
- 松田茂樹, 2008, 『何が育児を支えるのか——中庸なネットワークの強さ』勁草書房。
- McPherson, Miller, Lynn Smith-Lovin, Matthew E. Brashears, 2006, "Social Isolation in America: Changes in Core Discussion Networks over Two Decades," *American Sociological Review* 71(3): 353-375。
- McPherson, Miller, Lynn Smith-Lovin, Matthew E. Brashears, 2009, "Models and Marginals: Using Survey Evidence to Study Social Networks," *American Sociological Review* 74(3): 670-681。
- NHK放送文化研究所, 2015, 『現代日本人の意識構造 [第八版]』NHK出版。
- 西岡八郎・星敦士, 2018, 「結婚後の家族形成とパートナーシップ」津谷典子・阿藤誠・西岡八郎・福田宣孝編『少子高齢時代の女性と家族——パネルデータから分かる日本のジェンダーと家族関係の変容』慶應義塾大学出版会, 97-120。
- 野沢慎司, 2009, 『ネットワーク論に何ができるか——「家族・コミュニティ問題」を解く』勁草書房。
- 落合恵美子, 1989, 「育児援助と育児ネットワーク」『家族研究』1: 109-133。
- Putnam, Robert D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster. (=2006, 柴内康文『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。)
- 関井友子・斧出節子・松田智子・山根真理, 1991, 「働く母親の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』3: 72-84。
- 総務省, 1996, 「人口集中地区とは」, 総務省統計局ホームページ, (2018年12月24日取得, <https://www.stat.go.jp/data/chiri/1-1.html>)。
- 高橋幸市・荒牧央, 2014, 「日本人の意識・40年の軌跡(2)——第9回「日本人の意識」調査から」『放送研究と調査』64(8): 2-23。
- 立山徳子, 2006, 「都市度による親族ネットワークの空間分布と子育てサポート」澤口恵一・神原文子編『第2回家族についての全国調査(NFRJ03)第2次報告

- 書 No. 2——親子，きょうだい，サポートネットワーク』日本家族社会学会全国家族調査委員会，45-58.
- 立山徳子，2011，「都市空間の中の子育てネットワーク——「家族・コミュニティ問題」の視点から」『日本都市社会学会年報』29：93-109.
- 山縣文治・中谷奈津子，2013，『住民主体の地域子育て支援——全国調査にみる「子育てネットワーク」』明石書店.
- 山口一男，2009，『ワークライフバランス——実証と政策提言』日本経済新聞出版社.
- 山根真理，2017，「育児援助ネットワーク研究の視点——地域と親族関係」『日本家政学会誌』68(8)：439-445.
- 大和礼子，2003，「育児ネットワークと性分業意識」木脇奈智子編『育児をめぐるジェンダー関係とネットワークに関する実証研究』（平成13-14年度科学研究費補助金研究成果報告書）羽衣学園短期大学，8-29.